

事務事業名		地区民生委員児童委員協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係		管理係	担当課長名	向田 紀之	
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の充実					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 地域福祉活動の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	3877	一般	3	1	1	地区民生委員児童委員協議会支援事業						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	民生委員法						
	任意の事業・義務的事业業						任意の事業					
	実施方法						直営					
	事業分類						支援事業					
リーディングプロジェクト						該当なし						
市長マニフェスト						該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
民生委員法に定められた職務の遂行と地区民生委員児童委員協議会の活動を充実強化するため、地区民生委員児童委員協議会に活動費を交付する。 *地区民生委員児童委員協議会とは、民生委員法第20条に規定されている地区の協議会で、15協議会がある。地域の民生委員・児童委員相互の連携と活動強化を目的として活動している。			(市の活動) 交付金の入金と交付金の支出に係る事務事業 (地区民児協の活動) 定例会の開催、調査研究事業、友愛訪問事業、市等の事業への協力、学校行事への参加							
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
定例会開催数			回	168	163	170	170	170		
調査研究事業実施数			回	45	45	45	45	45		
友愛訪問事業実施数			回	432	432	432	432	432		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
民生委員・児童委員			対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
(支援対象団体) 地区民生委員児童委員協議会			地区民生委員児童委員協議会		団体	15	15	15	15	15
			各地区協議会会員合計数		人	269	269	274	274	274
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①地区民生委員児童委員協議会の活動を充実強化する			成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
②地域福祉を推進する			委員相互の連絡調整件数		件	12,026	12,083	12,100	12,150	12,200
			民生委員・児童委員の地域福祉活動への参加件数		件	10,252	11,435	11,500	11,500	11,500
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。			上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
			民生委員・児童委員の1人あたりの活動日数		日	124	131	125	130	135

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円	4,216	4,217	4,491	4,491	4,491			
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円								
		事業費計(A)	千円	4,216	4,217	4,491	4,491	4,491			
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				交付金	4,216	交付金	4,217	交付金	4,491	交付金	4,491
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1			
	のべ業務時間	時間		50	50	50	50	50			
	人件費計(B)	千円		195	197	197	197	197			
	トータルコスト(A)+(B)	千円		4,411	4,414	4,688	4,688	4,688			

事務事業名	地区民生委員児童委員協議会支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	-------------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	民生委員法が昭和23年に施行された。これを契機に、まず地区民児協が設立され、昭和24年8月1日には佐野市民生委員連合会(現佐野市民生委員児童委員協議会)が設立された。この事業は、民生委員法に基づき設置された地区民生委員児童委員協議会の活動を助長するためのものであるため、この頃事業が開始したと考えられる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・平成17年4月、1市2町の合併により委員定数は165人から266人になり、平成19年12月には272人、平成22年12月に273人、平成25年12月に274人となった。地区民児協数は現在15団体で、全てが法定の協議会になった。 ・福祉施策は細分化し、市民の福祉に対するニーズも多種多様化するとともに地域福祉の推進が求められ、地区民生委員児童委員協議会の役割も増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	民生委員法に定められた地区民生委員児童委員協議会の職務遂行のため、地区民生委員児童委員協議会に活動費を交付することは地域での福祉活動を助長させることになるので、総合計画に基づく地域福祉を支える人材と組織の育成を推進することにも貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	民生委員法により、民生委員は市町村の区域に置き(第3条)、民生委員協議会を組織し(第20条)、福祉事務所その他の関係行政機関の業務に協力する(第14条)とされている。また、民生委員法によって地区民生委員児童委員協議会の費用は都道府県で負担するとあり、地区民生委員児童委員協議会の活動助長のための活動費の交付事務事業は、行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	地区民生委員児童委員協議会の活動を助長する目的としているので、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	協議会の活動費を支給する事務事業であるので、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	担当者1名で事務を進めているため、これ以上のコストの削減は見込めない。平成20年度からは県からの交付金をそのまま支出するようになるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者負担金を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		地区民生委員児童委員協議会がなくなったとき。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					